

I 教員養成研修・研究事業

幼児教育における子どもの豊かな育ちについて研修・研究を深めるとともに、幼児教育に関わる者を支援し、家庭や地域における教育力の向上と幼児教育の振興・発展に寄与することを目的として、以下の事業を行った。

各研修の企画・推進に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止のため集合研修を軸にしつつ、リモート研修も併せて実施した。

1 教員のスキルアップに寄与する各種研修会の企画と実施（研修委員会）

(1) 基本研修

集合研修を基本にして実践的指導力と使命感を養うとともに、何事にも意欲的かつ能動的に取り組む姿勢を育て、幅広い知見をも習得させるための「初任者研修」をはじめとして、勤続や役職の節目ごとに園の組織の中での自分の役割を認識し、専門家としての自覚を養うため、すべての教員を対象とし、時宜に合った研修を行った。

ア 初任者研修

園の教育水準の維持向上を図るため、初任者教員を対象に、その職務の遂行に必要な事項に関する研修を実施し、実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見と私学人としての在り方を学ぶため初任者研修会を開催した。

イ 2年目教員研修

採用2年目の教員を対象に、教育力の維持向上を図るため、幼児理解、自己教育力の充実などについて研修を実施した。

ウ 3年目教員研修

採用から2年を経て、教員として更なる成長が望まれる3年目の教員を対象に、自分の保育を多面的に振り返り、今後の実践に活かすための研修を行った。

エ 教育研究講座（教育研究講座A：経験年数4年目～7年目、B：経験年数8年目以上）

人間形成の基礎を培う幼児教育において大きな役割を担う中堅教員が、子どもの立場をよりの確に理解し、より適切な援助を行えるよう教育力の向上を図るための研修を実施した。

オ 主任教員研修

園運営の要である主任教員が、自ら幼児教育の基本と精神を改めて見直すとともに、教師、主任及び幼稚園の役割等について、専門講師の指導を受け自己研鑽と指導力の向上を図るための研修を実施した。

カ 園長等研修

園長としての見識を高めるため、時代に即した幼児教育の実践と園の運営・管理に関する専門的な知識の習得と能力の向上を図る研修を実施した。

(2) 専門研修

教員が自らの日常保育を見直し、教務分掌に応じた専門的な知識・技能を習得するための研修を実施した。

ア 特別支援教育研修

保育の場で、特別な支援を必要とする幼児が他者とともに育ちゆくためには、様々な表れや発達の程度に合わせた保育実践が要求される。このため、専門の講師を招聘し、特別支援

教育に関する理解、知識、研究、実践を深め、日常保育の質の向上を図る研修を実施した。

イ 乳幼児教育研修

乳児期から幼児期への子どもの発達の連続性を踏まえ、長期的な見通しに立った質の高い保育を実践するためには、0～2歳児の発達段階についても理解することが必要である。それぞれの時期において、子どもたちが適切に発達課題を達成するためには、どのような環境や援助が必要か、乳幼児の発達理論に基づいた専門的な研修を実施した。

ウ 幼児教育の理解・発展推進事業（静岡県協議会）

幼稚園の教育課程の編成及び実施に伴う指導上の諸問題等について研究協議し、教員の指導職員を対象に研修会を実施した。

エ 実技指導研修会

各地区で開催した実技指導研修会に助成し、地区の教育活動の推進・活性化を図った。

(3) 特別研修

教員が具体的な特定目的に沿った課題について、専門の講師による指導を受け、問題を発見する能力や課題を解決する能力など、自らの資質の向上を図るため、自主的に参加する研修を実施した。

ア 教育研究大会（全県大会）

幼児教育の質の向上のための研修会を行うとともに、永年勤続教職員の表彰を行い、その功績をたたえた。

・開催日 7月24日（月）

・会場 グランシップ11階会議ホール「風」

イ 保育の質の向上を目指した公開保育による研修

園の保育を広く公開し、公開保育に参加した他園の教員とその日の保育を中心として協議し合うことは、自園の良さを再確認し、これから取り組むべき課題を明らかにするために大変有効である。そこで、協会加盟園の中から公開保育実施園を指定し、公開保育コーディネーターの支援を受けながら公開保育を実施することによって、公開保育指定園の保育の質の向上と公開保育に参加する教員の資質向上を図った。

・指定園：象山幼稚園、焼津豊田幼稚園、智光こども園

ウ ミドルリーダー研修（3回シリーズで実施）

園運営の中核を担うミドルリーダーとして、園内研修を深めるために必要な知識やスキルを学ぶ研修を行い、資質や能力の向上を図った。

2 幼児教育の質の向上に寄与する研究等の推進（研修委員会）

(1) 調査・研究事業

ア 幼児教育の理解・発展推進事業（中央協議会）

幼児教育に関する講演等に参加するとともに、都道府県協議会の成果の発表交換、教育課程実施に伴う諸問題について研究協議し、幼児教育の向上に努めた。

イ 調査・研究プロジェクト（令和4～5年度）

・保育実践を保護者と共有するための工夫について考えるプロジェクト（委員：4名）

幼児期の教育をより効果的に進めていくためには、園と家庭が子どもの育ちを共有することが大事である。また、子どもの姿や成長だけでなく、園の保育実践がどのような願いやねらいをもって行われ、子どもの何が育っているのか等についての保護者の理解を深めていくことも大切であろう。そこで、園の保育実践を保護者と共有するための工夫について研究を行い、それらをまとめた報告書を作成した。

- ・地域と家庭と園をつなぐ満3歳児の幼児教育の在り方を考えるプロジェクト（委員：4名）
近年、保護者の就労状況の変化や幼児期の教育に対するニーズの多様化により、園における満3歳児入園の需要が高まっている。満3歳児の入園に関しては、地域や園の実態によってさまざまであり、それに即して配慮がなされた上で、満3歳児にとってふさわしい生活の実践が望まれる。そこで、地域と社会と園をつなぐ幼児教育センター的役割を果たすための園としての工夫、特に、発達の特性を踏まえた満3歳児の保育について研究を行い、それらをまとめた報告書を作成した。

II 地域子育て支援事業

子どもの最善の利益のため、さらなる幼児教育の振興を進め、幼児教育・保育実践の中心的な役割を果たし、「こどもが豊かに育つ権利」を家庭や地域社会に訴え続け、以下の事業を行った。

1 子育て家庭や地域子育て環境を支援するための場やシステムの企画と実施

(地域向上委員会、事務局)

(1) 子育てフェア、すこやか子育て相談等

「子育てフェア」「すこやか子育て相談」等を地区協会が企画運営し、子育て世代の交流を図り、家族の絆や地域の子育て力の向上を進めるとともに、幼児教育の重要性と魅力を発信した。

(各地区に総額 5,595,000 円を助成)

(2) 子育て支援カウンセラー

各地区において「子育て支援カウンセラー」による子育て相談を実施し、保護者の子育て相談や悩みの解消、子どもの問題行動や発達相談、また、教職員等のコンサルテーションや園の子育て支援のカンファレンスを行い、子どもの健やかな成長を支えた。

実績：相談件数 1,919 件、相談時間 1,109 時間

(3) 心身障害児等就園保育助成事業

特別な配慮が必要な心身障害児が 1 人在園している園に対して園児一人月額 2,500 円（年額 30,000 円）を助成した。（私学経常費助成の加算：上限 75 万円（62,500 円×月数））

助成対象 13 園、助成額 377,500 円

III 健全経営推進事業

幼児教育環境が大きく変化する中で、地域の幼児教育機関としての私立幼稚園・認定こども園が、役割と責任を果たし、信頼され、発展していくためには、基盤となる経営の健全性を確保することが重要である。そこで、経営基盤を維持・向上し、将来に亘って健全経営と教育目的を果たしていけるように、トップマネジメントの支援等を行う健全経営推進事業を展開した。

1 園の健全経営のための事務の効率化や省力化への援助や研修の企画と実施

(経営委員会、IT小委員会)

(1) 経営情報の提供の充実

ア 経営分析情報の提供等

全日本私立幼稚園連合会が実施する経営実態調査のデータを活用し、各園の経営分析に資する情報を提供するなど、経営管理能力の更なる向上を図った。

また、経常費補助金等の申請や県が実施する私立学校実態調査等への対応が円滑に行われるよう適切な情報提供を行った。

イ 健全経営のための相談・情報提供等

財務会計システム、給与システムを使用した合理的な会計処理の能力向上を図るため、活用方法等の情報提供、個別相談、指導を実施した。

ウ 行政関連情報の提供等

各市町の私立幼稚園・認定こども園に対する助成制度や0歳児から5歳児までの年齢別住民登録人数等について調査し、今後の園の健全経営のための資料として加盟園に情報提供するとともに、HPに掲載した。

(2) 事務処理の適正化・効率化促進

法改正や制度改正等に対応するため、財務会計システム、給与システムのバージョンアップ、メンテナンスを行うとともに、会計事務処理能力の向上を図るための研修情報を提供するなど、各学校法人の適切な会計処理を支援した。

2 経営者への指針情報の提供や研修の企画と実施（経営委員会）

(1) トップマネジメントの支援

ア 理事長・設置者、園長合同研修会の開催

時代を見据えた園を創造するためのトップマネジメントを担う理事長・設置者、園長等の更なる資質向上のため、教育・経営に関する専門講師を招聘して今後の園の在り方や地域で果たす役割等について研修を行った。

研修会名	開催年月日	会場
理事長・設置者、園長合同研修会 (研修委員会と共催)	令和5年6月6日(火)	ホテルグランヒルズ静岡
理事長・設置者、園長等研修会	令和6年2月27日(火)	〃

3 人材確保に係る活動の企画の実施や研究の推進

(企画委員会、広報委員会、地域向上委員会)

(1) 人材確保への支援

ア 将来に亘り優秀な教員を確保し、また園が学生にとって魅力ある職場となるよう、県内外の教員養成校との意見交換会を開催した。意見交換会では、教員養成校との密接な関係を構築するため、少人数の分科会形式で行うとともに、可能な限り多くの園が教員養成校との関係構築のきっかけをつくれるよう、希望する園を含めた養成校との名刺交換会を開催した。

・開催日：令和6年1月19日(金)

・会場：静岡県私学会館5階大会議室

イ 人材確保のため、園の情報や求人情報を紹介する電子版チラシを作成し、教員養成機関等に配信した。同チラシには園が求める教員像や幼稚園ナビ等の登録方法・協会ホームページの案内を記載した。また、各園の園情報や求人活動を周知するため、それらを提供する幼稚園ナビや協会情報を SNS や WEB を利用し年間を通して効率的に広報した。

ウ 各園で質の高い教員を確保するため、東部・中部・西部の3会場で各地域の園を学生など就職希望者に紹介する「就職フェア」を開催した。

エ 「就職応援プロジェクト」において、就職内定者を対象として、幼稚園教員等の楽しさを理解し、長く園に勤務してもらうことを目的に内定者研修「幼児教育プロフェッショナルミティング～さあ、立ち上がれ！ YOUNG MAN」を実施するとともに、中高生へのアプローチに関する各園の取組などを取りまとめた事例集を作成した。

オ 厚生労働省の補助金を活用して、「静岡県で幼稚園・こども園の先生になろう！」をテーマに、進路に悩む高校生が幼稚園等の先生になる将来を導くマンガを作成し、主要駅での交通広告等を実施するとともに、音声に乗せた動画による TVCM や映画 CM の放映、Instagram による中高生・大学生への情報発信を展開した。

4 後継者を含めた人材の養成に関わる活動の企画と実施（経営委員会）

(1) 後継者の育成

ア 将来に亘って私立幼稚園の健全な経営と教育目的を果たしていくため、次世代の幼児教育を担い、将来のリーダーとして活躍が期待される若い人材を対象に育成研修を行った。

研修会名	開催年月日	会場
次世代リーダー養成研修会	令和5年6月29日(木) ～30日(金)	・くすの木幼稚園（福岡県春日市） ・やまびこ幼稚園（福岡県古賀市）
	令和5年10月26日(木)	JR 静岡駅ビル <small>ハルヒエ</small> 7階第2会議室

5 園の安全管理に寄与する活動の企画と実施

（研修委員会、園内安全管理小委員会）

園児の安全な生活を保障し健やかな成長を支えるため、安全管理等の情報提供等を行い、各園の安全対策の向上を図った。また、地区協会を通じ地域防災との連携を強化した。

(1) 園の安全管理の向上

ア 各園で策定している安全・管理マニュアル等の教職員・保護者への周知を促進するとともに、送迎バスにおける園児の置き去りを防止する安全装置の装着を進めた。

イ 安全管理・危機管理の推進と防災・防犯・感染症などの対策充実のため、各園への研修、情報提供を行った。

(2) 地域社会との連携事業

ア 各園は地域防災教育推進会議等に積極的に参加し、地域防災との連携を図った。

イ 各地域で市町の防災担当課や専門家などと協力し園の安全管理に関する研修等を実施した。

6 貸付金の回収（事務局）

(1) 貸付金の回収

一般社団法人に移行した際に終了した振興資金貸付事業の既存貸付金について、管理及び回収事務を的確に行った。

令和5年度期首残高	121,693,000 円
令和5年度償還金額	40,393,000 円
令和5年度受取利息	1,078,065 円
令和5年度期末残高	81,300,000 円

(2) 教職員福利厚生事業

振興協会慶弔規程に則り、教職員に祝い金・見舞金等を支給した。

対象者 203人、支給額 1,560,000円

IV 企画調整事業

幼児教育の意義を深く浸透させるため、広報活動や子育て情報の提供に積極的に取り組み、「子ども・子育て支援新制度」に対して、全日私幼連と連携して対処した。

県・市町との連携活動、振興協会の組織改革の準備等を行った。

1 会員への広報誌発行や情報提供、発信に関わる活動の企画と実施

(広報委員会、HP小委員会)

(1) 「静私幼だより」の発行

振興協会や各園、地域の活動状況の広報、園の役割、責任を喚起する情報提供を行い、幼児教育の意義や協会の存在意義を教職員や地域の人々に伝え、意識高揚、理解の促進を図った。

・「静私幼だより」の企画、編集、発行 年3回（7月、12月、3月）各5,000部

(2) HPの企画・管理

HPのウェブサーバーの老朽化（システム言語のサポート終了）に伴う新システムへの移行（システム言語の更新）に合わせ、HPのスリム化（各園の詳細情報掲載の廃止など）と利便性や発信力の向上を図る改修を行った。

2 県、市町への私立幼稚園等支援に関わる活動の企画と実施（地域向上委員会）

(1) 県、市町への要望活動など

ア 県当局と情報交換しながら、必要に応じて幼児教育振興のための要請活動を行った。

イ 各地区のPTAの要請活動の支援及び地元議員と連携した行動等を行った。

ウ 静岡県私学振興ふじのくに大会を他の私学団体と協力し、開催した。

開催日：令和5年11月15日(水) 会場：ホテルグランヒルズ静岡

3 地区間の情報交換や事業推進に寄与する活動の展開（地域向上委員会）

(1) 地区活動の推進と地区協会の団結力の向上

ア 三役・地区長会を開催し、地区活動の情報共有を進めるとともに、令和6年度の組織改革に向けて、より地域の実情に根差した協会運営の準備を行った。

イ 各地区（11地区）に対して、協会加盟園の振興に関する地区活動の推進を図るため費用を助成した。

ウ 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い市町との連携が重要となっているため、地区協会園の団結力を強化し、組織として政策や制度改革等に対する対応力を高めた。

4 私立幼稚園等が抱える課題への対応など（企画委員会）

(1) 加盟園が抱える課題への対応

喫緊の課題である教職員人材の確保に資するため、養成校の学生等求職者と各園とのマッチング機会を提供する就職フェアを東部・中部・西部の3会場等で開催した。

(2) 振興協会の組織改革等の推進

新制度移行園の増加や少子化に伴う加盟園の園児数の減少等に的確に対応するため、振興協会の地区割、役員、常置委員会などの組織改革について、次期役員改選期となる令和6年度からの円滑な実施を目指し、移行に向けた準備作業を進めた。

(3) 「静私幼・要覧」の作成

振興協会の各種事業実績や調査結果をまとめた要覧（PDF）を作成し、協会HPの会員サイトに掲載することにより、加盟園への情報共有を図り、行政機関や国、県の議員等との協議・提案の基礎資料として活用した。

5 災害対策本部の運営（災害対策本部）

災害等緊急対応に向けてのシミュレーションを行うなど、災害発生に備えて災害対策本部の実効性を確認した。

V 総会・理事会等の開催状況

1 総会

【第71回 定時社員総会】

日 時 令和5年5月17日（水）
会 場 ホテルグランヒルズ静岡 5階センチュリールーム
出席者数 会員総数 176人、出席者 157人（内委任状 96人）、欠席 19人
議 事 第1号議案 令和4年度事業報告及び財務状況報告
第2号議案 組織改革等の方針
第3号議案 定款の一部改正
第4号議案 運営規則の一部改正
報 告 社員の退会

2 理事会

【第1回】

日 時 令和5年5月16日（火）
会 場 静岡県私学会館 5階大会議室
出席者数 理事数 22人、出席理事 19人、出席監事 1人
議 事 第1号議案 令和4年度事業報告及び財務状況報告
第2号議案 組織改革等の方針
第3号議案 定款の一部改正
第4号議案 運営規則の一部改正
第5号議案 社員の退会
報 告 令和5年度春の叙勲受章者
私学振興功労知事表彰受賞者
永年勤続表彰受賞者

【第2回】

日 時 令和5年6月9日（金）
会 場 静岡県私学会館5階大会議室
出席者数 理事数22人、出席理事20人、出席監事2人
議 事 第1号議案 令和5年度事業計画の変更
協議事項1 組織改革等の実施スケジュールほか

【第3回】

日 時 令和5年12月18日（月）
会 場 静岡県私学会館5階会議室
出席者数 理事数22人、出席理事17人、出席監事2人
議 事 協議事項1 令和6年度事業計画（案）
協議事項2 加盟園の資格要件
報 告 令和5年度静岡県知事表彰（11/3）
理事長専決（改正定款の附則の一部改正）

【第4回】

日 時 令和6年2月16日（金）
会 場 静岡県私学会館5階会議室
出席者数 理事数22人、出席理事18人、出席監事2人
議 事 第1号議案 令和6年度事業計画及び収支予算
第2号議案 会計規程の一部改正
第3号議案 入会及び退会規程の一部改正
第4号議案 社員の退会
報 告 公益認定申請手続きの進捗状況
令和5年度事業の実施状況
社員である法人が設置する園の退会
その他

3 監事監査

【令和5年度監査会】

日 時 令和5年5月10日（水）
会 場 静岡県私学会館4階会議室
執 行 者 監事 柿野 敏和
監事 相田 芳久

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額	60	20	40
基本財産運用益計	60	20	40
特定資産運用益			
特定資産(貸付金)受取利息	1,078,065	1,594,424	△ 516,359
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息	49,215,362	46,683,047	2,532,315
特定資産(財務調整)受取利息	443	266	177
特定資産売却益			0
特定資産評価益	19,837,701	5,608,676	14,229,025
特定資産運用益計	70,131,571	53,886,413	16,245,158
受取会費			
会員受取会費	36,616,760	38,854,560	△ 2,237,800
研修等受取会費	898,000	433,000	465,000
受取会費計	37,514,760	39,287,560	△ 1,772,800
受取負担金			
受取負担金	0	30,000	△ 30,000
受取負担金	0	30,000	△ 30,000
受取補助金等			
受取県費補助金振替額	10,056,658	10,056,658	0
受取国庫補助金等	8,188,000	4,435,000	3,753,000
受取補助金等計	18,244,658	14,491,658	3,753,000
雑収益			
受取利息	516	500	16
受取退職給付金	0	1,950,000	△ 1,950,000
雑収益	540,400	440,000	100,400
雑収益計	540,916	2,390,500	△ 1,849,584
経常収益計	126,431,965	110,086,151	16,345,814
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	22,340,850	19,643,611	2,697,239
臨時雇賃金	1,330,484	1,528,080	△ 197,596
法定福利費	3,661,563	3,106,410	555,153
福利厚生費	441,090		441,090
旅費交通費	5,508,500	5,089,150	419,350
通信運搬費	411,977	661,399	△ 249,422
建物減価償却費	1,462,868	1,462,868	0
建物付属設備減価償却費	579,458	241,440	338,018
什器備品減価償却費	250,655	298,998	△ 48,343
ソフトウェア償却費	379,340	263,296	116,044
消耗品費	574,205	628,976	△ 54,771
印刷製本費	2,319,371	2,626,911	△ 307,540
賃借料	5,319,600	4,591,912	727,688
保険料	25,756	11,706	14,050
諸謝金	8,685,486	10,359,301	△ 1,673,815
租税公課	7,547,326	7,172,602	374,724
支払助成金	11,011,737	12,941,856	△ 1,930,119
委託費	10,493,210	6,465,954	4,027,256
会議費	440,723	405,610	35,113
教材費	64,984	187,558	△ 122,574
慶弔費	1,560,000	1,660,000	△ 100,000
支払手数料	195,195	174,790	20,405
雑費	117,652	115,266	2,386
事業費計	84,722,030	79,637,694	5,084,336

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費			
給料手当	3,202,651	6,216,674	△ 3,014,023
臨時雇賃金	147,831	0	147,831
法定福利費	1,200,496	1,444,383	△ 243,887
福利厚生費	172,740	188,981	△ 16,241
会議費	1,662,269	2,346,246	△ 683,977
交際費	215,000	20,880	194,120
旅費交通費	39,365	36,660	2,705
通信運搬費	210,811	77,428	133,383
建物減価償却費	365,716	365,716	0
建物付属設備減価償却費	144,865	60,361	84,504
什器備品減価償却費	52,959	69,115	△ 16,156
ソフトウェア償却費	94,833	65,824	29,009
消耗品費	169,147	352,313	△ 183,166
修繕費	70,400	237,380	△ 166,980
印刷製本費	134,390	115,881	18,509
光熱水料費	484,738	292,597	192,141
賃借料	1,302,261	1,320,388	△ 18,127
保険料	4,940	12,990	△ 8,050
租税公課	72,702	71,419	1,283
委託費	1,543,641	1,802,732	△ 259,091
支払負担金	95,000	131,000	△ 36,000
支払手数料	158,782	158,328	454
管理諸費	550	42,200	△ 41,650
雑費	17,398	63,774	△ 46,376
管理費計	11,563,485	15,493,270	△ 3,929,785
経常費用計	96,285,515	95,130,964	1,154,551
評価損益等調整前当期経常増減額	30,146,450	14,955,187	15,191,263
当期経常増減額	30,146,450	14,955,187	15,191,263
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	30,146,450	14,955,187	15,191,263
一般正味財産期首残高	1,208,812,149	1,193,856,962	14,955,187
一般正味財産期末残高	1,238,958,599	1,208,812,149	30,146,450
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	60	20	40
基本財産運用益計	60	20	40
受取補助金等			
受取事業費補助金(指)	9,850,000	9,850,000	0
受取補助金等計	9,850,000	9,850,000	0
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	10,056,718	10,056,678	40
当期指定正味財産増減額	△ 206,658	△ 206,658	0
指定正味財産期首残高	293,761,156	293,967,814	△ 206,658
指定正味財産期末残高	293,554,498	293,761,156	△ 206,658
III 正味財産期末残高	1,532,513,097	1,502,573,305	29,939,792

正味財産増減計算書内訳表
令和 5年 4月 1日 から 令和 6年 3月 31日まで

一般社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

科目	実施事業等会計			その他会計			法人会計		合計
	教員養成研修・ 研究事業	地域子育て支援事業	小計	健全経営推進事業	企画調整事業	小計	小計	小計	
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用利益								60	60
基本財産運用利益計								60	60
特定資産運用利益				1,078,065		1,078,065			1,078,065
特定資産(貸付金)受取利息				49,215,362		49,215,362			49,215,362
特定資産(貸付事業積立資産)受取利息							443		443
特定資産(財務調整)受取利息				19,837,701		19,837,701			19,837,701
特定資産評価益				70,131,128		70,131,128			70,131,128
特定資産運用利益計				190,000		190,000			190,000
受取会費	190,000		190,000						190,000
会員受取会費	190,000		190,000						190,000
研修等受取会費				708,000		708,000			708,000
受取会費計				708,000		708,000			708,000
受取補助金等	5,000,000	2,500,000	7,500,000						7,500,000
受取県費補助金振替額	5,000,000	2,500,000	7,500,000						7,500,000
受取国库補助金等				2,350,000		2,350,000			2,350,000
受取補助金等計				8,188,000		8,188,000			8,188,000
雑収益	5,000,000	2,500,000	7,500,000	10,538,000		10,538,000			18,244,658
受取利息								516	516
雑収益計								516	516
雑収益計								540,400	540,400
経常収益計	5,190,000	2,500,000	7,690,000	81,377,128		81,377,128			126,481,965
(2) 経常費用									
事業費									
給料手当	10,176,341	5,544,107	15,720,448	3,389,833		3,389,833			22,340,850
臨時雇賃金	1,330,484		1,330,484	470,938		470,938			1,330,484
法定福利費	1,868,848	850,839	2,719,687	441,090		441,090			3,661,563
福利厚生費				1,318,760		1,318,760			441,090
旅費交通費	2,709,700	512,240	3,221,940	99,547		99,547			5,508,500
通信運搬費	96,488	66,738	163,226	365,717		365,717			411,977
建物減価償却費	365,717	365,717	731,434	144,865		144,865			1,462,868
建物付属設備減価償却費	144,865	144,865	289,730	52,959		52,959			579,458
什器備品減価償却費	91,778	144,737	236,515	94,835		94,835			250,655
什器備品減価償却費	94,835	189,670	284,505	287,771		287,771			379,340
ソフトウェア償却費	140,323	76,052	216,375	401,477		401,477			574,205
消耗品費	157,485	105,629	263,114	1,736,184		1,736,184			2,319,371
印刷製本費	3,164,166	4,939	3,169,105	10,939		10,939			357,830
賃借料	4,939	5,550,750	6,489,689	313,621		313,621			2,049,805
保険料	2,594,393		2,594,393	1,760,409		1,760,409			5,319,600
諸謝金				10,939		10,939			25,756
租税公課				233,877		233,877			8,685,486
支払助成金	1,649,780	7,858,213	9,507,993	7,547,326		7,547,326			7,547,326
委託費	427,900		427,900	403,744		403,744			11,011,737
会議費	230,421		230,421	9,492,210		9,492,210			10,493,210
教材費	64,984		64,984	198,586		198,586			440,723
慶弔費									64,984
支払手数料	32,065	62,645	94,710	1,560,000		1,560,000			1,560,000
雑費	83,084		83,084	89,375		89,375			195,195
事業費計	25,428,536	21,290,528	46,719,124	28,374,601		28,374,601			117,652
経常費用計				38,002,906		38,002,906			84,722,030

(単位:円)

科目	実施事業等会計		その他会計			法人会計		合計
	教員養成・ 研究事業	地域子育て支援事業	小計	健全経営推進事業	企画調整事業	小計	小計	
管理費								
給料手当								
臨時雇賃金								
法定福利費								
福利厚生費								
会議費								
交際費								
旅費交通費								
通信運搬費								
建物減価償却費								
建物付属設備減価償却費								
什器備品減価償却費								
ソフトウェア償却費								
消耗品費								
修繕費								
印刷製本料費								
光熱水料費								
賃借料								
保険料								
租税公課								
委託費								
支払負担金								
支払手数料								
管理諸費								
雑費								
管理費計								
経管費用計								
評価損益等調整前当期経常増減額	25,428,596	21,290,528	46,719,124	28,374,601	9,628,305	38,002,906	11,563,485	11,563,485
当期経常増減額	△ 20,238,596	△ 18,790,528	△ 39,029,124	53,002,527	△ 9,628,305	43,374,222	25,801,352	30,146,450
当期経常増減額	△ 20,238,596	△ 18,790,528	△ 39,029,124	53,002,527	△ 9,628,305	43,374,222	25,801,352	30,146,450
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 20,238,596	△ 18,790,528	△ 39,029,124	53,002,527	△ 9,628,305	43,374,222	25,801,352	30,146,450
当期一般正味財産増減額	△ 20,238,596	△ 18,790,528	△ 39,029,124	53,002,527	△ 9,628,305	43,374,222	25,801,352	30,146,450
一般正味財産期首残高								
一般正味財産期末残高								
II 指定正味財産増減の部								
基本財産増減の部								
基本財産運用益								
基本財産受取利息								
基本財産運用益計								
受取補助金等								
受取補助金等計	5,000,000	2,500,000	7,500,000	2,350,000		2,350,000	60	60
受取補助金等計	5,000,000	2,500,000	7,500,000	2,350,000		2,350,000	60	60
一般正味財産への振替額								
一般正味財産への振替額	5,000,000	2,500,000	7,500,000	2,350,000		2,350,000	206,718	10,056,718
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	△ 206,658	△ 206,658
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	293,761,156
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	293,554,498
III 正味財産期末残高								1,532,513,097

貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

一般社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	15,400,705	4,822,879	10,577,826
未収金	9,850,000	16,235,000	△ 6,385,000
貯蔵品	10,308	10,308	0
流動資産合計	25,261,013	21,068,187	4,192,826
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産特定預金(基)	2,000,000	2,000,000	0
基本財産合計	2,000,000	2,000,000	0
(2) 特定資産			
長期貸付金(特)	81,300,000	121,693,000	△ 40,393,000
退職給付引当資産(特)	708,000	663,000	45,000
建物減価償却引当資産(特)	23,932,468	22,103,884	1,828,584
貸付事業積立預金(普通預金)	203,410,379	167,068,658	36,341,721
貸付事業積立預金(有価証券)	143,945,096	124,692,478	19,252,618
貸付事業積立預金(投資有価証券)	1,595,238,583	1,594,653,500	585,083
特定資産合計	2,048,534,526	2,030,874,520	17,660,006
(3) その他固定資産			
建物	66,844,904	68,673,488	△ 1,828,584
建物付属設備	9,784,676	10,508,999	△ 724,323
什器備品	433,058	654,112	△ 221,054
ソフトウェア	2,425,574	723,947	1,701,627
定期預金	25,000,000	25,000,000	0
その他固定資産合計	104,488,212	105,560,546	△ 1,072,334
固定資産合計	2,155,022,738	2,138,435,066	16,587,672
資産合計	2,180,283,751	2,159,503,253	20,780,498
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,460,913	4,065,551	△ 2,604,638
前受金	33,000	66,000	△ 33,000
預り金	38,200	40,121	△ 1,921
賞与引当金	1,829,171	1,586,526	242,645
流動負債合計	3,361,284	5,758,198	△ 2,396,914
2. 固定負債			
協会預り金	643,701,370	650,508,750	△ 6,807,380
退職給付引当金	708,000	663,000	45,000
固定負債合計	644,409,370	651,171,750	△ 6,762,380
負債合計	647,770,654	656,929,948	△ 9,159,294
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基金造成費補助金	284,000,000	284,000,000	0
寄付金	9,554,498	9,761,156	△ 206,658
指定正味財産合計	293,554,498	293,761,156	△ 206,658
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,238,958,599	1,208,812,149	30,146,450
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計	1,532,513,097	1,502,573,305	29,939,792
負債及び正味財産合計	2,180,283,751	2,159,503,253	20,780,498

財産目録
令和 6年 3月31日現在

一般社団法人静岡県私立幼稚園振興協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	静岡銀行 本店	運転資金として	15,400,705
		三井住友信託銀行 静岡中央支店	同上	15,232,068
	未収金		県補助金他	168,637
	貯蔵品		外国通貨等	9,850,000
	流動資産合計			
(固定資産)				
基本財産	定期預金	三井住友信託銀行 静岡中央支店	運用益を法人の管理運営に使用している	2,000,000
基本財産合計				2,000,000
特定資産	退職給付引当資産	静岡銀行 本店	退職手当資金の給付に備えた財源	708,000
				708,000
	建物減価償却引当資産	三井住友信託銀行 静岡中央支店	建物再建築に備えた財源	23,932,468
				23,932,468
	貸付事業積立資産			1,942,594,058
	普通預金	静岡銀行 本店	健全経営推進事業に使用している	203,410,379
	売買目的有価証券			143,945,096
	三井住友フィナンシャルグループ 2026年10月19日満期	同上	同上	143,945,096
	満期保有目的有価証券			1,595,238,583
	ゴールドマンサックス 2027年 3月23日満期	同上	同上	200,000,000
	ゴールドマンサックス 2045年 8月10日満期	同上	同上	200,000,000
	ドイツ銀行ロンドン支店 2047年 5月24日満期	同上	同上	200,000,000
	ドイツ銀行ロンドン支店 2047年 8月16日満期	同上	同上	200,000,000
	ビー・エヌ・ビー・パリバ 2038年 4月12日満期	同上	同上	100,000,000
	ポーランド共和国 第7回 2037年11月16日満期	同上	同上	94,911,129
	モルガンスタンレービービー 2036年 7月22日満期	同上	同上	100,000,000
	セブン&アイ・ホールディングス 2025年12月19日満期	同上	同上	201,072,000
	シティGRグローバルマーケット 2042年 8月 4日満期	同上	同上	100,000,000
	パークレイズ・バンク PLC 2032年 6月21日満期	同上	同上	100,000,000
	フォルクスワーゲンFS 2025年 6月20日満期	同上	同上	99,255,454
貸付事業資産			81,300,000	
長期貸付金	各貸付先会員幼稚園	貸付事業に使用している	81,300,000	
特定資産合計				2,048,534,526
その他固定資産	建物	静岡市葵区		66,844,904
	建物付属設備	同上		9,784,676
	什器備品	同上		433,058
	ソフトウェア	同上		2,425,574
	定期預金	三井住友信託銀行 静岡中央支店		25,000,000
その他固定資産合計				104,488,212
固定資産合計				2,155,022,738
資産合計				2,180,283,751
(流動負債)	未払金		3月分経費他	1,460,913
	前受金		令和4年度分HP広告費	33,000
	預り金		退職職員分共済掛金	38,200
	賞与引当金		翌期賞与に係る4か月分の引当金	1,829,171
	流動負債合計			
(固定負債)	退職給付引当金		退職手当資金の給付に備えた引当金	708,000
	協会預り金		会員からの預り金	643,701,370
	固定負債合計			
負債合計				647,770,654
正味財産				1,532,513,097

財務諸表に対する注記

1 この財務諸表は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に基づいて作成した。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

その他の債券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 建物及びソフトウェア

定額法によっている。

(ロ) 什器備品

定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

期末退職手当の自己都合支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産特定預金	2,000,000	0	0	2,000,000
小計	2,000,000	0	0	2,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	663,000	213,000	168,000	708,000
建物減価償却引当資産	22,103,884	1,828,584	0	23,932,468
貸付金	121,693,000	0	40,393,000	81,300,000
貸付事業積立資産	1,886,414,636	117,830,480	61,651,058	1,942,594,058
小計	2,030,874,520	119,872,064	102,212,058	2,048,534,526
合計	2,032,874,520	119,872,064	102,212,058	2,050,534,526

4 基本財産及び特定資産の財源の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
基本財産特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
小計	2,000,000	2,000,000	0	0
特定資産				
退職手当引当資産	708,000	0	0	708,000
建物減価償却引当資産	23,932,468	7,554,498	16,377,970	0
貸付金	81,300,000	81,300,000	0	0
貸付事業積立資産	1,942,594,058	202,700,000	1,096,192,688	643,701,370
貸倒引当資産	0	0	0	0
小計	2,048,534,526	291,554,498	1,112,570,658	644,409,370
合計	2,050,534,526	293,554,498	1,112,570,658	644,409,370

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建物	101,588,000	34,743,096	0	66,844,904
建物付属設備	10,810,800	1,026,124	0	9,784,676
什器備品	4,763,478	4,330,420	0	433,058
ソフトウェア	21,254,560	18,828,986	0	2,425,574
合計	138,416,838	58,928,626	0	79,488,212

6 満期保有目的の債券・帳簿価額の内訳並びに時価、評価損益
 満期保有目的債権の内訳並びに帳簿価額、時価、評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
ビー・エヌ・ビー・バリバ	100,000,000	89,060,000	△ 10,940,000
ポーランド共和国 第7回	94,911,129	108,350,000	13,438,871
ゴールドマンサックスグループ	200,000,000	218,240,000	18,240,000
ゴールドマンサックスグループ	200,000,000	185,760,000	△ 14,240,000
モルガンスタンレービービー	100,000,000	101,770,000	1,770,000
ドイツ銀行ロンドン支店	200,000,000	192,020,000	△ 7,980,000
ドイツ銀行ロンドン支店	200,000,000	188,700,000	△ 11,300,000
セブン&アイ・ホールディングス	201,072,000	199,460,000	△ 1,612,000
シティGRグローバルマーケット	100,000,000	94,310,000	△ 5,690,000
パークレイズ・バンク P L C	100,000,000	97,240,000	△ 2,760,000
フォルクスワーゲン F S	99,255,454	99,440,000	184,546
合計	1,595,238,583	1,574,350,000	△ 20,888,583

上記の外国債は、償還日において額面100%の価額で償還されるものである。
 上記の時価は、決算日現在において償還期限前売却をした場合の時価である。

7 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、一般債、仕組債などの複合金融商品により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資金融商品は、一般債や仕組債であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）を保有している。なお、仕組債（1,200,000,000円）は、中途解約が制約されていることにより、満期到来までに資金化することが困難な流動性に乏しい性質を持っている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用の取引の決定

金融商品の取引は、当法人の理事長及び副理事長で構成する会議で決定する。また、債券購入にあたっては、事前に資産運用検討部会で金融商品の検討を行う。

② 信用リスクの管理

一般債及び仕組債などの複合金融商品については、発行体の信用情報や時価等の状況を定期的に把握し、理事長及び副理事長で構成する会議に報告する。

8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金						
会館建設費補助金	静岡県	9,761,156	0	206,658	9,554,498	指定正味財産
貸付基金造成費補助金		284,000,000	0	0	284,000,000	指定正味財産
私立学校経営支援事業費補助金		0	2,350,000	2,350,000	0	一般正味財産
私立学校教職員研修事業費補助金		0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金		0	2,500,000	2,500,000	0	一般正味財産
働き方改革推進支援助成金	静岡労働局	0	8,188,000	8,188,000	0	一般正味財産
合計		293,761,156	9,850,000	10,056,658	293,554,498	—

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定財産から一般財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替額	60
減価償却費計上による振替額	206,658
私立学校経営支援事業費補助金の振替額	2,350,000
私立学校教職員研修事業費補助金の振替額	5,000,000
私立幼稚園幼児教育センター事業費補助金の振替額	2,500,000

10 関連当事者との取引の内容

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他

特になし。